各　位

2026年11月13日

会 社 名　株 式 会 社 ダ イ ブ グ ル ー プ
代表者名　代 表 取 締 役 社 長　庄 子　潔
（コード番号:151A 東証グロース）
問合せ先　執行役員管理本部長 大野 友裕
（ TEL. 03-6311-9833）

2027年６月期 第１四半期決算において高い関心が予想される事項

当社が2026年11月13日に開示いたしました「2027年６月期 第１四半期決算」に関して、高い関心が予想される事項とその回答を下記の通り開示いたします。

Q１．令和８年熊本地震や夏季シーズンの天候不良による業績への影響は？

株式会社ダイブ（観光HR事業）におきましては、令和８年熊本地震により、一部地域で一時的な影響が生じました。しかしながら、当社は北海道から沖縄まで全国に取引先を有しており、他エリアでのマッチングを強化することで、影響を最小限に留めております。その結果、観光HR事業の売上高は前期比11.8%増と堅調に推移いたしました。

一方で、株式会社ダイブローカル（地方創生事業）におきましては、夏季シーズンの天候不良により稼働率が想定を下回り、減収となりました。地方創生事業の減収要因および今後の見通しにつきましては、Q３をご参照ください。

Q２．訪日外国人旅行者数が前年割れとなっているが、業績への影響は？

2026年８月・９月の訪日外国人旅行者数は、中東情勢による航空券価格の上昇や台風による欠航等の影響により、前年同月を下回りました。一方で、韓国・台湾など複数の国・地域では過去最高を更新しており、客層の分散化が進んでいるものと認識しております。

直近の観光庁「宿泊旅行統計調査」によれば、延べ旅行者数の約８割は日本人旅行者であり、当社の業績は旅行者数の動向そのものよりも、観光業界における人手不足を背景とした人材需要に支えられております。こうした人材需要は依然として旺盛であり、当第１四半期の観光 HR 事業の売上高は前期比11.8%増と堅調に推移いたしました。

Q３．地方創生事業が減収となった要因と、今後の見通しは？

当第１四半期の地方創生事業は、夏季シーズンの天候不良に加え、グランピング市況の変化の影響を受け、売上高は前期比10.7%減となりました。

今後につきましては、事業戦略および閑散期の集客施策の見直し等により客室稼働率および客単価の

向上を図り、事業全体での収益確保を推進してまいります。

Q４．売上総利益率が前期比 1.5 ポイント低下した要因は？今後も低下が続くのか？

連結の売上総利益率の低下は、主に以下の２点によるものです。

①観光 HR 事業において、シェア拡大に向けた投資として、スタッフ時給の引き上げを実施したこと（観光 HR 事業の売上総利益率は前期比 0.7 ポイント低下）

②売上総利益率の高い地方創生事業が減収となり、売上構成が変化したこと

なお、観光 HR 事業の売上総利益は、増収効果により前期比 8.2%増と増益で推移しております。時給の引き上げは、スタッフの集客力強化と就業期間の延伸を目的とした投資です。今後は、更なる就業期間の延伸と派遣単価への転嫁を進めることで、利益率の改善に努めてまいります。

Q５．営業利益・経常利益が増益である一方、当期純利益が減少した要因は？

当第１四半期の営業利益は前期比 0.5%増、経常利益は前期比 0.9%増と増益となりましたが、当期純利益は前期比 5.1%減となりました。これは、持株会社体制への移行に伴い、税負担が増加したことによるものです。

Q６．全社費用が前期比で増加しているが、その要因は？

全社費用の増加は、主に持株会社体制への移行に伴い、当期より販管費の配賦方法を変更したことによるものです。そのため、全社費用および事業別の営業利益は、前期と単純に比較できない数値となっております。なお、配賦方法の変更は連結の営業利益に影響を与えるものではございません。

Q７．中期的な成長戦略（M&A・新規事業）の具体的な成果はいつ頃見込めるのか？

2026 年７月の持株会社体制への移行により、M&A・新規事業を推進するグループ体制が始動し、現在は構想から実行の段階へ進んでおります。M&A につきましては、取締役直轄の専任組織において複数案件のトップ面談を実施しております。

M&A は相手先のあるお話であるため、具体的な時期をお約束することはできませんが、「方針との親和性」「取得価額の妥当性」「ファイナンス目線」の３つの原則に基づき、中長期の成長に資する案件へ絞り込んでまいります。開示すべき事項が決定した場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、2027 年６月期の事業計画には、M&A・新規事業による売上高・利益は織り込んでおりません。

Q８．株主還元についての方針に変化はあるか？

株主還元につきましては、重要な経営課題の一つであると認識しております。現在は、手元資金を M&A 等の成長投資に充当することを優先しておりますが、内部留保を継続的に積み上げ続ける考えはございません。

成長投資の機会、手元資金の水準および利益水準等を総合的に勘案しながら、株主還元の時期および方法を検討しております。具体的な時期および基準につきましては、方針が決定した段階で開示いたします。

以上